

総合戦略・定住自立圏 特別委員会

- ・岩見沢市総合戦略について
- ・南空知定住自立圏について

令和7年9月10日

岩見沢市総合戦略について

岩見沢市総合戦略について

総合計画との整合を図りながら地域特性等を踏まえ、人口減少をはじめとする様々な社会課題の解決や地域の魅力向上の実現を目指す

第3期岩見沢市総合戦略（令和6年度～令和9年度）

(1) 基本方針 ～ 誰もが活躍できる地域社会の実現と個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」

(2) 基本目標と登載事業 ～ 【基本目標：4】【戦略事業：28事業】【R6事業費：7億2217万円】

I 安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

■ 農業DX推進事業をはじめ【6事業】を登載

III 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■ こども家庭センター事業をはじめ【8事業】を登載

II 新しい「ひとの流れ」をつくる

■ 教育大学連携事業をはじめ【7事業】を登載

IV 誰もが安心して暮らし活躍できる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

■ 健康経営都市推進事業をはじめ【7事業】を登載

※重要業績評価指標（KPI）を設定し、事業の進捗や効果を検証

(3) 第3期総合戦略「初年度（令和6年度）」主な取組み

重点施策に加え、市の強みを活かした事業を中心に取り組む

▶ 重点施策：第2期では14歳以下の子どもやその親世代に相当する30歳代において社会増となるなど一定の成果

⇒第3期では、「子ども・子育て」を重点施策に位置付け、同世代へのアプローチを継続的に実施

▶市の強み：「健康経営」、「農業DX事業」、「教育大学と連携した芸術文化・スポーツ」等

メリハリを利かせ、戦略の「実効性」と「実現性」を高める

(4) 総合戦略の検証及び進行管理

P D C Aサイクルにより、その時々々の社会動向の反映と、必要な見直しを行う

市民にとって「実感性」の高い戦略へ

▶全庁横断的に効果検証や今後の方向性等を協議し、事業の見直しに反映

▶「本特別委員会」及び有識者・市民代表で組織する「総合戦略等推進委員会」において、進捗確認や事業効果を検証

2 第3期岩見沢市総合戦略の概要 -人口動態について-

(1) 自然動態と社会動態の概況 (各年12月末住民基本台帳)

(単位：人)

区分	H26 (2014)	(第1期総合戦略)		(第2期総合戦略)				(第3期)	
		初年度 H27 (2015)	最終年度 R1 (2019)	初年度 R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	最終年度 R5 (2023)	初年度 R6 (2024)	
自然動態	出生数	509	491	376	372	329	287	313	275
	(合計特殊出生率)	1.27	1.27	1.14	1.18	1.06	0.99	1.09	0.99
	死亡	1,189	1,080	1,169	1,089	1,220	1,257	1,324	1,309
	自然増減	▲ 680	▲ 589	▲ 793	▲ 717	▲ 891	▲ 970	▲ 1,011	▲ 1,034
社会動態	転入	2,815	2,739	2,542	2,450	2,501	2,406	2,469	2,404
	転出	3,365	3,395	3,117	2,791	2,850	2,795	2,689	2,688
	社会増減	▲ 550	▲ 656	▲ 575	▲ 341	▲ 349	▲ 389	▲ 220	▲ 284
年末人口	86,054	84,809	80,410	79,352	78,112	76,868	75,522	74,204	

- 自然動態：死亡者数に対して、**出生数が大きく減少**(総合戦略スタート前のH26とR6を比較しておよそ半減)しており、**自然減が拡大**
→【国・北海道と同様の傾向】令和6年の日本の出生数は統計開始以降、初めて70万人を割り込む
- 社会動態：転出数が減少傾向となっており、R6も同様の傾向 → **社会減は引き続き減少傾向**(R5、R6は▲200人台)

- ▶ R5は社会増減のKPI(▲275人/年 ※H26の▲550の2分の1)を初めてクリア。
- ▶ R6は▲284人とKPIを若干上回ったが、引き続き改善傾向を維持している。

2 第3期岩見沢市総合戦略の概要 -人口動態について②-

(2)年代別社会増減の推移

(単位：人)

区分	H26 (2014)	(第1期総合戦略)		(第2期総合戦略)				(第3期)
		初年度	最終年度	初年度 → 最終年度				初年度
		H27 (2015)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
14歳以下	▲ 15	▲ 14	▲ 11	1	44	4	22	20
15～19歳	▲ 63	▲ 59	▲ 24	▲ 14	▲ 29	▲ 28	▲ 31	▲ 34
20～29歳	▲ 240	▲ 252	▲ 293	▲ 271	▲ 320	▲ 225	▲ 166	▲ 219
30～39歳	▲ 83	▲ 145	▲ 99	8	5	▲ 26	9	22
40～64歳	▲ 21	▲ 88	▲ 29	11	12	▲ 27	43	▲ 18
65歳以上	▲ 127	▲ 93	▲ 120	▲ 77	▲ 50	▲ 81	▲ 91	▲ 52
職権	▲ 1	▲ 5	1	1	▲ 11	▲ 6	▲ 6	▲ 3
差引増減	▲ 550	▲ 656	▲ 575	▲ 341	▲ 349	▲ 389	▲ 220	▲ 284

「14歳以下」の子どもと、その親世代に相当する「30歳代」の社会動態は、改善傾向が継続している

- ▶ 「出生数」、「合計特殊出生率」は国と同様に減少しているが、子育て世代である30歳代の社会増減は改善傾向にある。
- ▶ すぐに結果が表れるものではないが、市の強みである子ども・子育て施策を息の長い取組みとして推進していく。

基本目標の評価指標(KPI)の実績

基本目標 1 安定した雇用を創出するとともに、
経済を支える人材を育て活かす

- (1) ICTや農業の強みを活かした雇用の創出
- (2) 起業支援や地元企業の成長支援・育成による雇用の創出
- (3) 地域を支える人材育成による経済の活性化

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	R6実績	R9目標値
総所得の向上	①1人あたりの総所得	1,718千円	1,918千円	2,000千円
労働生産性の向上	②従業者1人あたりの付加価値額	4,045千円	調査なし (次回R8)	4,250千円
	③従業者1人あたりの製造品出荷額等	31,559千円	35,242千円	32,000千円
農業の生産性の向上	④農業産出額	17,673百万円	未公表	17,800百万円

基準値・目標値等の
考え方

- ①課税状況調 (基準値: 2022年、目標値: 計画期間終了時点)
- ②経済センサス活動調査 (基準値: 2021年、目標値: 計画期間内における最新の実績)
- ③経済構造実態調査 (旧工業統計調査) ※製造業 (基準値: 2020~2022年平均、目標値: 計画期間内における最新の実績)
- ④市町村別農業産出額 <推計> (基準値: 2019~2021年平均、目標値: 計画期間終了時点)

基本目標 2 新しい「ひとの流れ」をつくる

- (1) 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランドの確立と交流人口・関係人口の創出
- (2) 住みやすさを活かした移住の促進

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	R6実績	R9目標値
転出超過数を2014年の2分の1に抑制	①転出超過数	▲389人	▲284人	▲275人
人口の社会増減率の改善	②人口の社会増減率	▲0.50%	▲0.38%	▲0.40%
定住意向の向上	③「住み続けたい」の回答割合	67.5%	60.7%	70.0%

基準値・目標値等の
考え方

- ①②住民基本台帳人口 (基準値: 2022年、目標値: 計画期間終了時点)
- ③市民意識調査 (基準値: 2018年 実施調査、目標値: 計画期間内における最新の実績)

3 第3期岩見沢市総合戦略の事業評価

-評価指標 (KPI) の実績-

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、
誰もが活躍できる地域社会をつくる

- (1) 安心して子育てできる環境づくりの推進と次世代を担う子どもの教育環境の充実
- (2) 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくりの推進
- (3) 誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合いコミュニティづくりと地域共生社会の実現

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	R6実績	R9目標値
合計特殊出生率の向上	①合計特殊出生率 (単年)	0.99	0.99	1.40
	②合計特殊出生率 (5か年平均)	1.13	1.06	1.40
子育てに関する不安や負担の軽減	③不安や負担を「感じない」の回答割合	46.0%	43.5%	50.0%
こども・子育て支援施策の満足度	④「満足している」の回答割合	32.8%	30.3%	35.0%

基準値・目標値等の考え方

- ①岩見沢市算定数値 (基準値: 2022年、目標値: 計画期間終了時点)
- ②子ども・子育てプランニーズ調査 (基準値: 2019年、目標値: 計画期間内における最新の実績)
- ③市民意識調査 (基準値: 2021年実施調査、目標値: 計画期間内における最新の実績)

基本目標 4 安心して暮らすことができる地域をつくるとともに、
新しい時代の流れを力にする

- (1) 医療の充実、市民の健康推進等による市民生活の向上と安心して住みよいまちづくり
- (2) 未来技術の活用による「Society5.0」の実現と広域連携の推進、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	R6実績	R9目標値
健康寿命の延伸	①健康寿命 (男性)	78.97歳	78.90歳	79.21歳
	②健康寿命 (女性)	85.13歳	84.60歳	85.66歳
総合的な雪対策に対する評価の向上	③「評価する」の回答割合	63.4%	63.5%	70.0%
ICTを活用したサービスの創出	④新たな利活用サービスの実装数	23種	23種	42種

基準値・目標値等の考え方

- ①②介護保険データを用いた簡易な算定方式 (基準値: 2022年度、目標値: 計画期間終了時点) で、国や北海道の算定方法とは異なる
- ③市民意識調査 (基準値: H30年実施調査、目標値: 計画期間内における最新の実績)
- ④岩見沢市算定数値 (目標値: 計画期間終了時点)

各施策の評価指標(KPI)の実績

【基本目標1】安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

事業名	重要業績評価指標(KPI)			R6の取組みと今後の方向性	
	項目	基準値	R6実績		
農業DX推進事業 	①農業における新たなビジネスモデルの創出件数	1件 (R4実績)	0件	3件 (計画終了時点)	R4～R6の3年間、交付金を活用し、マーケティング、データ分析、生産基盤最適化に係る事業を実施。 R6実績は①、②ともに目標未達だが、3年間で得られた知見や情報を活用した「土づくり」と「DX」の連動による事業をメインに農家所得向上と地域経済活性化を図る。
	②新規作物及び新規販路開拓の対象品目	-	0品目	2品目 (計画終了時点)	
創業支援事業 	③創業塾受講後の創業人数	25人 (R2～R4合計)	9人	40人 (4年間の合計)	R6は35名の受講生、9名の創業あり。ワンストップ相談窓口の利用も一定数あり、今後も両輪での取組みを進め、商工業の活性化や雇用の創出を図る。
プレミアム付き建設券発行支援事業 	④プレミアム付建設券による経済波及効果	24.8億円 (R4実績)	17.4億円	24.8億円 (各年度)	工事総額の減により目標未達だが、販売口数以上の申込みあり。小規模事業者の受注機会確保と持家世帯の定住促進に寄与するものであり、経済団体と協議のうえ事業継続。
新規就農・農業後継者育成支援事業 	⑤新規就農者数	14人/年 (R2～R4平均)	17人/年	20人/年 (各年度)	R6実績は17名で基準値は超えたが、目標値は未達。就農相談会への参加や農業大学校との連携、新規就農マニュアルの作成等の取組みにより、新規就農者の確保を図る。
人材の育成と活躍推進事業 	⑥デジタル人材育成研修参加者及び就業者数	255人 (R2～R4合計)	148人	340人 (4年間の合計)	参加者の増加や満足度も高く、仕事等での実践が期待される。今後は、行政の役割の明確化や受益者負担等の見直しを踏まえ、官民連携による研修の充実を図る。

【基本目標2】新しい「ひとの流れ」をつくる

事業名	重要業績評価指標 (KPI)				R6の取組みと今後の方向性
	項目	基準値	R6実績	R9目標値	
教育大学連携事業 	①岩見沢市と教育大学 岩見沢校の連携事業数	11件 (R2~R4平均)	12件	20件 (各年度)	継続事業が増加傾向にあり、大学との連携強化に寄与。連携事業を通じた学生と地域の交流拡大により、賑わいの創出や卒業後も地域に関わる環境を醸成する。
中心市街地活性化対策事業 	②全市人口に対する 中心市街地人口の比率	5.89% (R4実績)	5.94%	6.00% (計画終了時点)	事業者間連携の優遇制度により、様々な連携が生まれ、イベント等への参加者増に寄与。利便性向上や魅力アップにより、居住地として選ばれる中心市街地を目指していく。
観光物産振興事業 	③観光入込客数 (イベントを除く)	678,418人 (R2~R4平均)	920,849人	1,180,000人 (計画終了時点)	入込客数はコロナ禍前の水準へ回復傾向。引き続き、観光協会と連携し、ブランド力や認知度向上の取組みに加え、国内外への情報発信を強化していく。
移住定住促進事業 	④社会動態における転入率	3.09% (R2~R4平均)	3.18%	3.10% (計画終了時点)	移住定住に係る相談体制を見直し、費用対効果を踏まえ体験暮らしの提供を継続。転入率は改善も、転出率はわずかに悪化しており、総合戦略事業の推進に加え、定住促進の目線を強化したうえで、効果的に情報発信を行う。
	⑤社会動態における転出率	3.55% (R2~R4平均)	3.56%	3.54% (計画終了時点)	
シティプロモーション推進事業 広報活動事業 	⑥ポータルサイト閲覧者数 (魅力発信、こども・子育て)	37,848件 (R4実績)	80,346件	40,000件 (計画終了時点)	子育てポータルサイトの全面リニューアルにより閲覧者数が増加。岩見沢市の強みや魅力をポータルサイトのほか各種媒体を通じて発信し、興味・関心を高めることで、人口流出の抑制や移住定住に繋がる取組みを推進する。

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

事業名	重要業績評価指標 (KPI)				R6の取組みと今後の方向性
	項目	基準値	R6実績	R9目標値	
あそびの広場運営事業 	①こども・子育てひろば 「えみふる」利用者数	46,415人 (R2~R4平均)	73,874人	77,000人 (各年度)	「あそびの広場」の利用が、隣接するこども家庭センターの子育て・母子保健等に関する相談やサービスの利用に繋がることから、R6が過去2番目に利用者が多かった「あそびの広場」の強みをさらに伸ばすため、情報発信を強化する。
こども家庭センター事業 	②この地域で子育てしていきたい と答えた人の割合 (3歳児健診アンケート調査)	57.82% (R4実績)	48.90%	65.00% (計画終了時点)	「こども家庭センター」設置により、母子保健と児童福祉の相談支援体制を一元化し、妊産婦やこども、子育て世帯への支援を強化した。R9の目標達成に向け、子育て施策の充実と情報発信の強化に取り組む。
保育所入所運営事業 (保育料軽減) 子どもの医療助成事業 	③待機児童数 (4月1日現在)	0人 (R4実績)	0人	0人 (各年度)	第2期子ども・子育てプランに基づき、保育所等との連携により提供体制を整え、待機児童数は引き続き0を維持した。保育を必要とする保護者が、児童の預け先に困らないよう今後も取組みを推進する。

【基本目標4】安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

事業名	重要業績評価指標 (KPI)				R6の取組みと今後の方向性
	項目	基準値	R6実績	R9目標値	
健康経営都市推進事業 	①健康ひろば利用者数	8,994人 (R2~R4平均)	10,963人	10,000人 (各年度)	健康まつりや各種健康講座等の開催により目標を達成。そこから健康づくりに対する関心や各種事業への利用増に繋げていくことが重要であるため、引き続き取組みを推進する。
防災対策事業 	②自主防災組織率	64.40% (R4実績)	69.10%	70.00% (計画終了時点)	市民参加の防災訓練をはじめ、防災チャレンジや出前講座の開催等により、市民の防災意識が向上し、自主防災組織率の上昇や防災情報メールサービス登録者数増に寄与した。今後も各事業を通じ、自助・共助による防災力を高め、災害に強いまちづくりを推進する。
	③防災情報メールサービス登録者数	5,281人 (R4実績)	5,710人	7,000人 (計画終了時点)	
共生のまちづくり推進事業 	④障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業補助金交付件数	8件 (R2~R4平均)	3件	30件 (4年間の合計)	補助金の交付件数は年度によって増減があり、R6は基準値を下回る実績となった。今後も制度の周知に努めながら助成を継続し、着実にバリアフリー化を推進する。
高齢者・障がい者の冬の暮らしの支援事業 	⑤高齢者・障がい者の冬の暮らしの支援事業登録世帯数	842世帯 (R4実績)	892世帯	950世帯 (計画終了時点)	H24~拡充しながら事業継続。事業の定着に加え広報誌、介護事業所への周知により実績増加。冬期間における日常生活の安全安心を確保するため、持続可能な制度の構築を図る。
スマート・デジタル自治体推進事業 窓口スマート化推進事業 	⑥ICTを活用したサービスの利用件数	88,158件 (R4実績)	129,378件	105,000件 (各年度)	R6は「書かない窓口」、「公衆無線LAN」の利用件数が増加。引き続き、様々な分野でDX化を図ることで、質の高い市民サービスの提供を通じて、利便性を実感できる取組みを推進する。

4 国における地方創生の取組みについて

地方創生2.0について

- ▶ 国は、地方創生10年間の取組みを振り返り、その成果と課題を踏まえ、地方創生の取組みを強化
- ▶ 当面は、人口減少が続く事態を正面から受け止めるという考え方を初めて提示
- ▶ そのうえで、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じるとして、次の10年を見据えた地方創生2.0を起動

国の基本構想の概要（2025年度～2034年度末までの10年間）

「地方創生2.0」の方向性や施策を示すために策定された基本構想（令和7年6月13日閣議決定）

【目指す姿】

- ▶ 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み強い地方経済を創出
- ▶ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創造
- ▶ 誰もが安心して暮らし続けられ、一人ひとりが幸せを実感できる地方を創出

【地方創生関連交付金】

- ▶ 新たな地方創生関連交付金「第2世代交付金」（旧デジタル田園都市国家構想交付金）により、地方の取組みをサポート

地方創生2.0は、新たな目線を取り入れつつも、これまでの国の地方創生の取組みと方向性を同じくしている

市では今後も国の動向を注視しながら、引き続き第3期総合戦略の各事業を推進していく

南空知定住自立圏について

国の定住自立圏構想

1) 制度の趣旨

- 三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人口の流れの創出を目的に、平成21年度に総務省が制度を創設
- 住民生活に必要な機能が集積する都市が「中心市」となり、圏域全体において中心的な役割を担う
- 「中心市」と「周辺市町村」が互いに連携・協力することにより、**必要な生活機能と住民サービスを確保**

自治体の広域連携によって、「人口定住」と「自立」を図り、圏域の持続的発展を支える

2) 圏域に求められる役割

- ① 生活機能の強化(医療、福祉、教育、産業振興 等)
- ② 結びつきやネットワークの強化(公共交通、ICTインフラ 等)
- ③ 圏域マネジメント能力の強化(人材育成、職員研修 等)

4) 定住自立圏構想の取組状況

- 南空知は道内14番目に定住自立圏を形成

中心市	全国)141市	道内)15市
定住自立圏	全国)131地域	道内)14地域

※R7.4.1現在

3) 定住自立圏の中心市の要件

- 定住自立圏構想では、以下の要件のほか、一定の都市機能を有し、通勤・通学等において密接な関係を有する生活経済圏域の拠点的な役割を果たす都市を「中心市」とする。

【要件】 ①～③のすべての要件を満たす市

- ① 人口5万人以上であること
- ② 昼夜間人口比率が1以上であること
- ③ 三大都市圏の区域外に位置すること

岩見沢市は令和2年国勢調査(令和4年7月公表)で初めて、**中心市要件をクリア**

南空知定住自立圏形成までの経過

令和2年 4月

南空知広域連携加速化事業を開始

【※南空知9市町で地域連携協定を締結し、防災、公共交通、ICTインフラの3分野で協議を開始】

令和4年 7月

令和2年国勢調査結果の公表を受け、初めて定住自立圏の中心市要件を満たす

令和6年 5月

岩見沢市による中心市宣言の公表【R6.5.24】

令和6年 6月 ~ 令和7年 2月

共生ビジョン懇談会の設置及び協議

令和7年 3月

南空知広域連携加速化事業が終了

令和7年 3月

南空知定住自立圏形成協定の議決 【各市町の3月議会で議決】

南空知定住自立圏形成協定の締結 【R7.3.26】

南空知定住自立圏共生ビジョンの策定【R7.3.28】

※先行した連携3分野は定住自立圏の取組みへ移行

令和7年 4月

南空知定住自立圏が形成

南空知定住自立圏共生ビジョンに基づく取組みがスタート

◇広域連携加速化事業

国が推進する広域連携の形成に至っていない地域を対象に、圏域の取組展開や連携へのスムーズな移行を支援する北海道の補助事業

【財源】

地域づくり総合交付金上限1,000万円/年

【期間】

令和2年度～令和6年度（5年間の採択）

◇中心市要件

R2国調において、中心市となるために必要な要件を初めてクリアしたことにより、定住自立圏の形成が可能となる

◇定住自立圏に必要なプロセス

形成に向けては以下の手順により取り組む

- ①中心市宣言の公表
※圏域マネジメント等において中心的な役割を担う意思を表明
- ②構成市町間の協定締結
※地方自治法に基づく議会の議決が必要
- ③共生ビジョンの策定
※圏域の将来像や連携方針、取組等を記載

◇共生ビジョン懇談会

共生ビジョンの策定や変更にあたって、中心市が民間や地域の関係者を構成員として開催する協議・懇談の場

I 南空知定住自立圏の方向性

南空知定住自立圏の課題と推進方向

■ 南空知の人口は2040年には、102,289人まで落ち込むと推計

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2040年推計）」

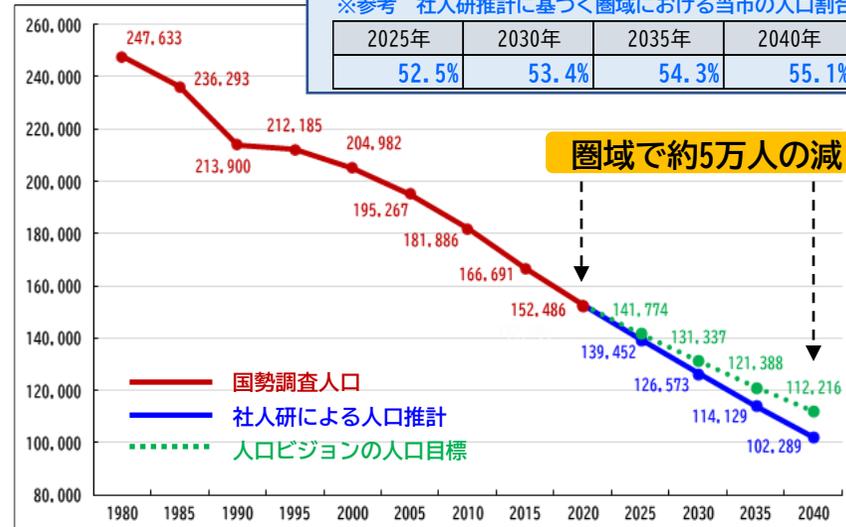
✓ 人口減少が進行する中、経営資源（ヒト、モノ、カネなど）が制約され、全ての行政サービスを単独市町がフルセットで提供することが困難

✓ 厳しさを増す財政環境のもと、生活機能をはじめ、利便性やサービス水準を維持していくためには、持続可能な行財政運営が必要

【2020年国調】 圏域人口:152,486人
【社人研2040年】 圏域人口:102,289人

※参考 社人研推計に基づく圏域における当市の人口割合

	2025年	2030年	2035年	2040年
	52.5%	53.4%	54.3%	55.1%



■ 将来に渡って誰もが安心して暮らし続けられる圏域の形成に向け、2つの観点から取組みを推進

限られた経営資源の共有

■ 人材や都市機能など
中心市が持つリソースを積極的に活用

役割分担と相互補完

■ 行政事務の効率化、住民生活の利便性の
維持に向け、圏域全体をマネジメント

【圏域が目指す将来像】

1

各市町の特徴を残しつつ、
優位性を活かして発展する圏域

2

資源（ヒト、モノ、カネ）を共有し、
住民の生活レベルを維持する圏域

3

厳しい環境下においても未来志向で
新しいことにチャレンジする圏域

II 南空知定住自立圏共生ビジョンについて

連携協定

- 将来的な課題等も見据え、国の要綱に基づく全17分野を連携の対象とする
- 岩見沢市と構成市町が1対1で締結（締結日 R7.3.26）

※赤字は広域連携加速化事業

生活機能の強化

- ①医療（救急医療体制、地域医療）
- ②福祉（障がい者福祉、高齢者福祉）
- ③教育（学校教育、生涯学習・社会教育）
- ④土地利用
- ⑤産業振興（農業、商工・雇用、観光）
- ⑥環境（環境・衛生、廃棄物対策）
- ⑦防災（防災、消防）

結びつきやネットワークの強化

- ⑧公共交通
- ⑨ICTインフラ
- ⑩道路インフラ
- ⑪地産地消
- ⑫移住・交流（移住、域内外交流）

圏域マネジメントの強化

- ⑬人材育成
- ⑭外部人材活用
- ⑮職員研修
- ⑯公共施設
- ⑰事務の共同実施

共生ビジョン(当初)

- 計画期間は、令和7年度～令和11年度
- 17分野のうち、昨年度協議に着手した9分野の連携方針を掲載

構成

- 第1章 南空知定住自立圏の概要
- 第2章 南空知圏域の概況
- 第3章 南空知圏域の将来像
- 第4章 定住自立圏において推進する取組み
- 第5章 施策の評価と進捗管理

分野	カテゴリ
医療	救急医療体制
	地域医療
教育	生涯学習・社会教育
産業振興	農業
	商工・雇用
	観光
防災	防災
公共交通	公共交通
ICTインフラ	ICT
移住・交流	移住
人材育成	人材育成
職員研修	職員研修

広域連携加速化事業

計画期間内に取組を徐々に拡充・深化

令和7年度に協議する分野・カテゴリ

分野	カテゴリ
②福祉	(障がい者福祉)
③教育	(学校教育)
⑥環境	(環境・衛生)
⑩道路インフラ	(道路インフラ)

令和8年度以降に協議する分野・カテゴリ

分野	カテゴリ
②福祉	(高齢者福祉)
④土地利用	(土地利用)
⑥環境	(廃棄物対策)
⑦防災	(消防)
⑪地産地消	(地産地消)
⑫移住・交流	(域内外交流)
⑭外部人材活用	(外部人材活用)
⑯公共施設	(公共施設)
⑰事務の共同実施	(事務の共同実施)

Ⅱ 南空知定住自立圏共生ビジョンについて

共生ビジョンの取組状況

- ① 加速化事業の3分野(防災・公共交通・ICTインフラ)は、これまでの取組経過を踏まえ、引き続き先導的に連携を促進
- ② ビジョンに掲載の残り6分野(医療、教育など)は、上記3分野の進捗や成果を基礎に、協議・準備が整い次第、連携を推進
- ③ 令和7年度から協議をスタートした新規分野(福祉、環境など)は、令和8年度以降の連携に向け予算措置も含め協議

	令和7年度	令和8年度～					
① 防災・公共交通・ICTインフラ 3分野・3カテゴリ	連携事業の推進						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>防災</th> <th>公共交通</th> <th>ICTインフラ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 広域避難に係る情報共有 ● 防災訓練の共同実施 ● 防災資機材の共同運用  <p>(ドームテント設置訓練)</p> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通の利用促進 ● 乗務員確保支援金の実施 ● 室蘭線の観光利用促進  <p>室蘭線利用に係る特典配付</p> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタルスキルアップ研修 ● 先端技術に係る調査・研究 ● システムの共同調達の検討  <p>(住民スマートフォン講習会)</p> </td> </tr> </tbody> </table>	防災	公共交通	ICTインフラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域避難に係る情報共有 ● 防災訓練の共同実施 ● 防災資機材の共同運用  <p>(ドームテント設置訓練)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通の利用促進 ● 乗務員確保支援金の実施 ● 室蘭線の観光利用促進  <p>室蘭線利用に係る特典配付</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルスキルアップ研修 ● 先端技術に係る調査・研究 ● システムの共同調達の検討  <p>(住民スマートフォン講習会)</p>
防災	公共交通	ICTインフラ					
<ul style="list-style-type: none"> ● 広域避難に係る情報共有 ● 防災訓練の共同実施 ● 防災資機材の共同運用  <p>(ドームテント設置訓練)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通の利用促進 ● 乗務員確保支援金の実施 ● 室蘭線の観光利用促進  <p>室蘭線利用に係る特典配付</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルスキルアップ研修 ● 先端技術に係る調査・研究 ● システムの共同調達の検討  <p>(住民スマートフォン講習会)</p>					
② 医療、教育など 6分野9カテゴリ	具体的取組の協議	連携事業の推進					
③ 福祉、環境など 4分野・4カテゴリ	共生ビジョン懇談会、分野別の担当者部会を通じ、連携方針を協議						
		具体的取組の協議 連携事業の推進					

● 定住自立圏に対する財政支援

特別交付税

- 中心市 8,500万円以上
- 構成市町 上限 1,800万円

地方債

- 地域活性化事業債 (充当率90%、交付税算入率30%)
 ※医療・福祉、産業振興、公共交通の分野に限定
- デジタル活用推進事業債 (充当率90%、交付税参入率50%)

Ⅱ 南空知定住自立圏共生ビジョンについて

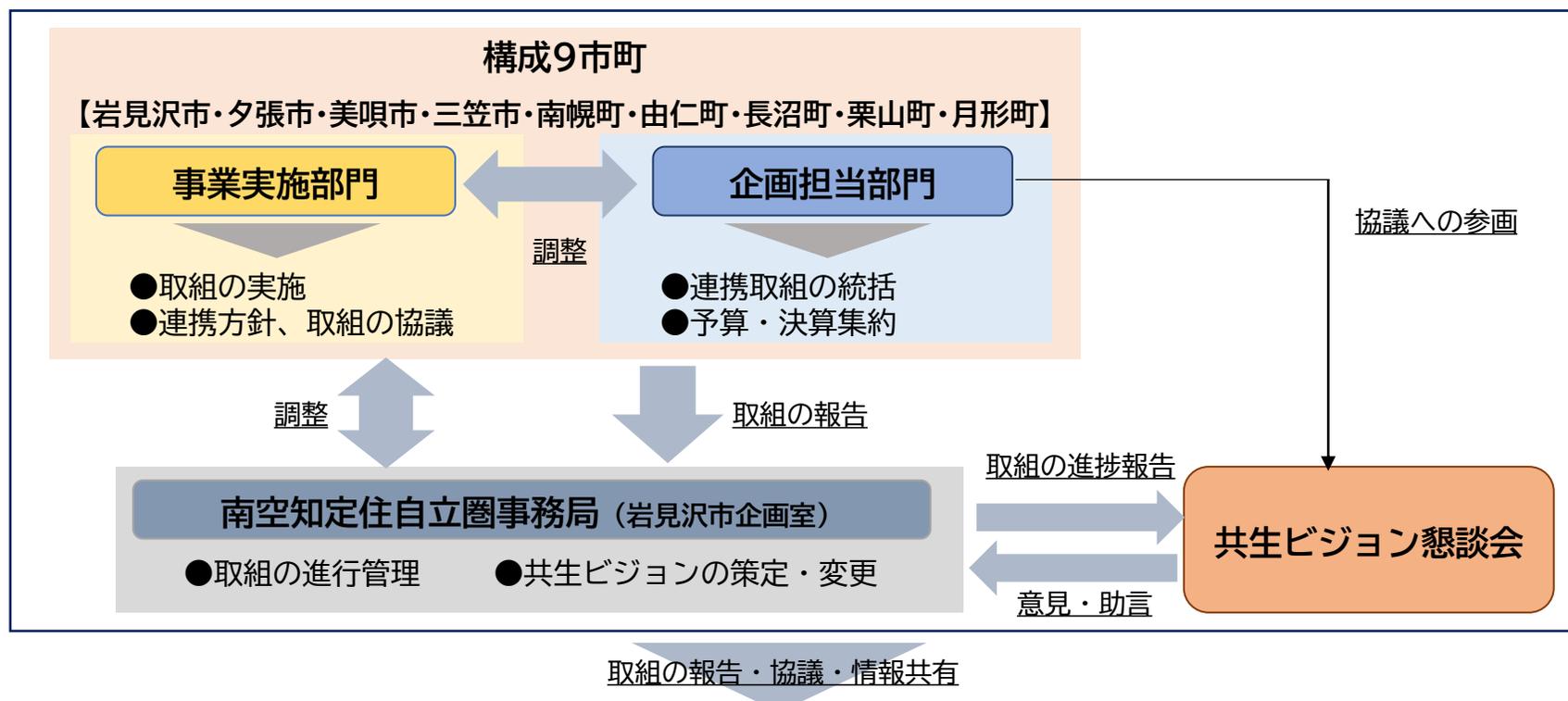
取組の推進体制

【広域連携加速化事業スタート以降】

- 企画担当部門 ～ 企画担当課長会議(年2回)
事業実施部門 ～ 加速化3分野の各担当者部会(概ね年3回) [中心市宣言以降、新規6分野(9カテゴリ)を拡大]

【定住自立圏スタート後】

中心市と構成市町の連携のもと、取組の進行管理を図るため、適時、共生ビジョン懇談会を開催し必要な協議を行う



岩見沢市議会総合戦略・定住自立圏特別委員会

- 本特別委員会を定期的を開催し、定住自立圏の取組状況を報告(※次回はR7年度内に開催予定)